

様式 2

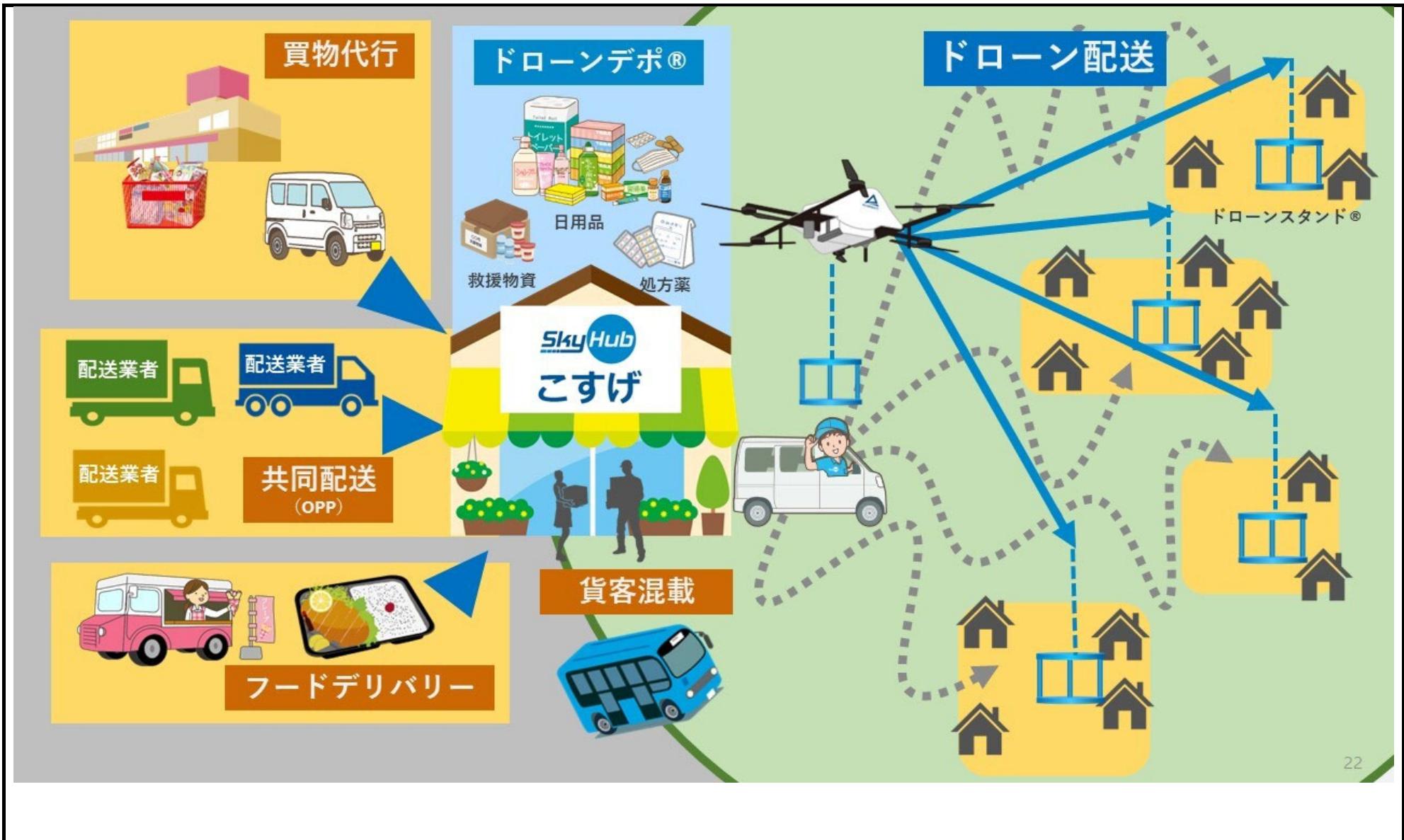
推薦調書（実装部門）

表彰区分	実装部門	推薦都道府県	山梨県
地方公共団体名	小菅村		
取組名称	過疎地域におけるドローン物流サービス		
連携自治体、企業、団体等	セイノーホールディングス株式会社、株式会社エアロネクスト、株式会社NEXT DELIVERY		
(種類)	①	(左記が①の場合の分野)	物流
<p>【デジタルを活用した取組の全体概要】</p> <p>○小菅村は、地域の物流にドローンを活用。物流倉庫「ドローンデポ」に地域の荷物を集約して地域物流を最適化。すべての荷物をドローンで運ぶではなく、多量・重い荷物は車が運び、少量・軽量の荷物はドローンが運び、物流を効率化。</p> <p>○小菅村は村内に商店（小売り店）が2店舗しかなく住民は日々の買い物に不便を感じている。この地域物流の仕組みに、買物代行サービスを加え、地域の買物課題の解決を進めている。</p> <p>【実施に至る経緯・動機】</p> <p>○小菅村は、ピーク時の人口から1/3に減少し、人口減少対策として、小菅村地方創生総合戦略では、高齢者や子育て世代の買い物の支援・強化が急務としている。</p> <p>○そこで、令和2年11月12日に、エアロネクストと連携協定を締結。協定では、ドローン配送導入による農業・観光・産業・経済の振興や地域雇用等を位置付け、協定に基づき、令和3年4月にドローン定期配送を開始し、買物代行サービスを開始した。高齢者のみならず、忙しい子育て世代の利用も増えている。</p> <p>【解決する課題の具体的な内容】</p> <p>○買物課題 車の運転や時間の確保が難しい高齢者や子育て世代の買物が課題。 自治体の多くは市街地から離れた中山間地を抱え、買物課題は全国共通の課題である。</p> <p>○担い手不足 近年、労働力不足が課題であるが、特に物流業界の運転手不足は深刻。ドローン配送の拡大により運転手不足をカバーする。</p>			

デジタルを活用した取組による成果（成果がわかるデータ・数値）	<p>ドローン配送件数 270件（ドローン配送実績 国内1位） お買い物代行件数 585件</p>
本取組の特徴的な点やデジタルの活用において工夫した点	<ul style="list-style-type: none"> ○陸送とドローンを組み合わせて地域の物流を最適化しているため、ドローンが飛べない強風時は陸送し、配送の信頼性を確保。 ○物流各社の荷物を「ドローンデポ」に集めた共同配送も実施し、地域の物流全体を効率化。ドローン配送単体では、法規制等により採算制実現まで時間がかかるが、効率化した地域物流の一部をドローンが担うことで、トラック運転手不足を解消し、地域で採算を確保する。 ○買物代行のデータを蓄積し、「ドローンデポ」にあらかじめ在庫をストックすることで、注文から最速30分で配送するドローンによるオンデマンド配達を実現。
今後の展望	<ul style="list-style-type: none"> ○公共交通のコスト削減 地方の公共交通は自治体負担で成り立っているが、人口減少により負担が増大。現在、路線バスとの貨客混載の実証を進めており、貨客混載も仕組みに入れることで、バス運行経費負担を軽減する。

「過疎地域におけるドローン物流サービス」概要図





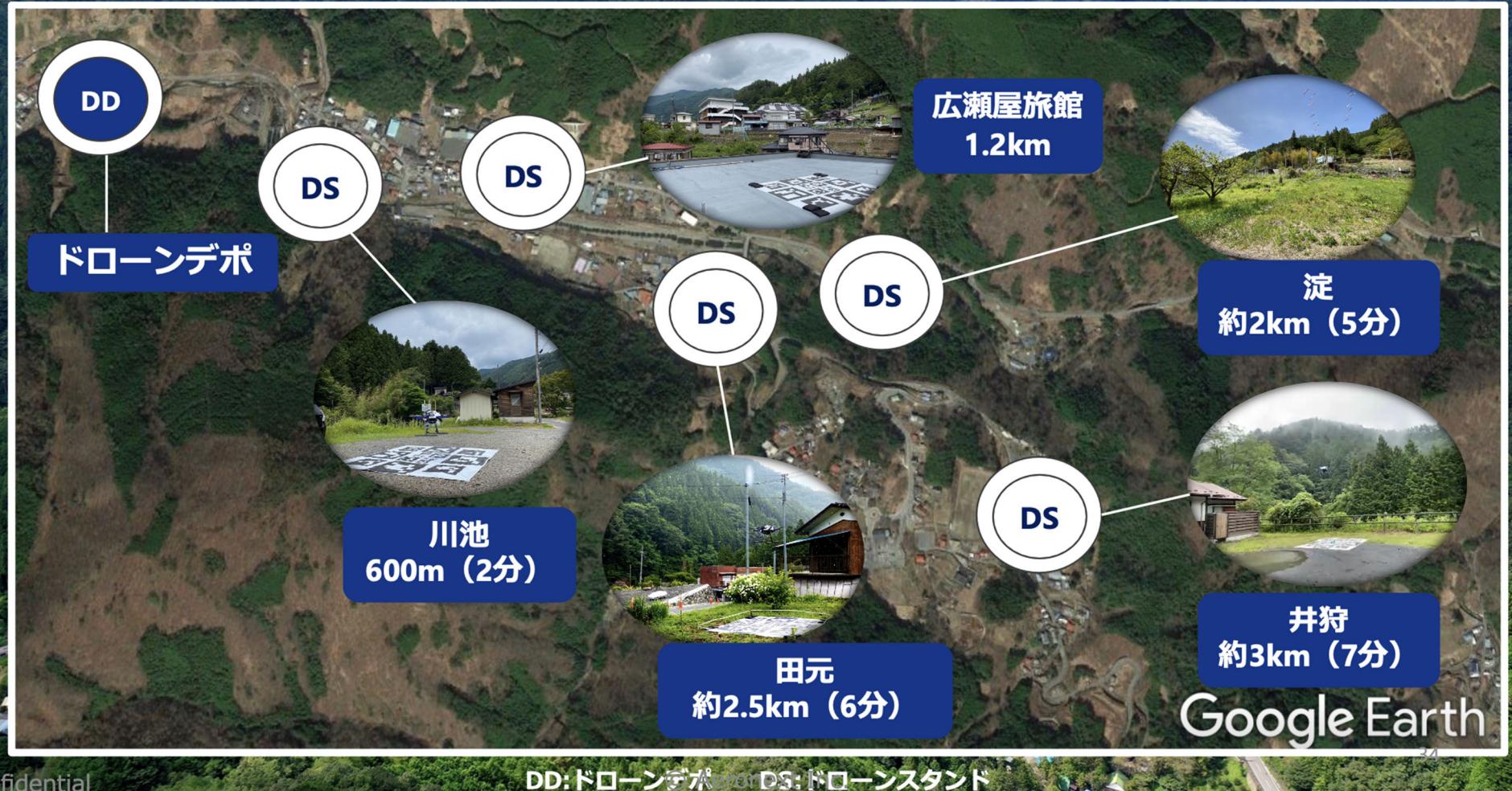
小菅村での提供サービス

【サービス内容】



ターゲット (エンドユーザー)	住民・観光客	物流会社・バス会社
ニーズ	<ul style="list-style-type: none">早く届けて欲しい災害時の物資輸送	<ul style="list-style-type: none">買い物負担の軽減入手困難商品の入手従業員との会話

2022年5月のドローン定期運航ルート



confidential